

平成19年度 第3回官業改革タスクフォース 追加資料要求項目（経済産業省）

1. 機構の定員数の推移及び機構の業務量の変遷について、両者の関係がわかるような形で、資料を提示していただきたい。
2. 他の先進国では、JETROと同様の役割を果たす機関が存在するのか。また、その位置づけ、業務内容等、当該機関の概要がわかるような資料を示していただきたい。
3. 先日の議論の中で、外国政府よりJETROの海外事務所を廃止しないようにしてほしいとの旨の要望が出されたとの御発言があったが、今後具体的にどのようにして海外体制の見直しを進めていくのか。外国政府との関係の観点から、御説明願いたい。
4. 機構の行う各事業について、それぞれ、これまでどれだけの費用を費やし、定量的にどのくらいの効果が得られたのか、特に金額的な効果はどのくらいか、資料を示していただきたい。
5. 先日のヒアリング時に、機構では、受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないこと、といった条件を満たす事業については、受益者負担を求めている旨の回答があったが、
 - 1) 受益者の負担能力の算定方法、
 - 2) 「事業目的が損なわれないこと」とは具体的にどのような場合が考えられるのか、
 - 3) こうした基準は明文化されて存在するものなのか、（存在する場合は、その規程を御提出いただきたい。）以上に関し、対日投資拡大事業、中小企業等国際ビジネス支援事業（輸出促進、在外企業支援、国際的企業支援）の各事業について、御説明いただきたい。
6. 対日投資ビジネスサポートセンターの運営につき、より適正な受益者負担を積極的に求めるべく受益者負担の改定を検討しているとの説明がなされたが、
 - 1) 具体的にどのようなスケジュールで行う予定なのか、
 - 2) 改定後の受益者負担の基準についての現時点での見通し、以上について御説明願いたい。

以上